

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	延長保育促進事業	事業番号	014-099
担当部署名	子ども青少年局	子育て支援部	幼保政策課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画				
3	事業開始年度	平成 10 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	少子化対策基本法第11条第1項			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園・保育所		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園・保育所を利用する子ども及びその保護者	対象数	単位
			-	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間認定こども園・保育所入所児童の保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育を実施する認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園・保育所		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
11 延べ利用児童数	人	目標値	64,347	43,200	35,395	34,119
		実績値	36,863	39,695		
		達成率	57%	92%		
当該指標を選定した理由		幅広く様々な方に利用頂き、繰り返し利用頂くことにより、延べ利用児童数は増加するため、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進の指標として選定する。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の民間認定こども園・保育所における延べ利用児童数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 民間認定こども園・保育所への事業周知	施設	目標値	135	141	144	
		実績値	135	141		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う施設の増加につながると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における民間認定こども園・保育所の施設数を設定している。				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	延長保育促進事業	事業番号	014-099
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)
	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	53,880	56,568	64,992	58,318	58,000
	財 国支出金	12,572	21,226	21,492	22,047	19,182
	源 府支出金	12,572	13,480	21,492	12,980	19,182
	内 市債			0		0
	訳 その他 ()			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	28,736	21,862	22,008	23,291	19,636
14	人件費 (b)	2,460	2,460	2,430	2,430	2,430
15	年間経費(c)=(a)+(b)	56,340	59,028	67,422	60,748	60,430
事業費の内訳		(単位：千円)				

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	決算	58,318	23,291		R5	決算		
16	延長保育事業補助金	R6	予算	58,000	19,636		R6	予算		
		R5	決算				R5	決算		
		R6	予算				R6	予算		
		R5	決算				R5	決算		
		R6	予算				R6	予算		
		R5	決算				R5	決算		
		R6	予算				R6	予算		
		R5	決算				R5	決算		
		R6	予算				R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	①	延べ利用児童数	人	36,863	39,695
	②	上記①にかかる年間経費	千円	56,568	58,318
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,535	1,469
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	最低補助基準額は、1施設当たり、15分以上1時間未満の延長保育実施で、300千円となり、本市の大半の施設がこの補助金額の適用となっている（午前延長と午後延長の両方を実施している場合は、600千円となる。）。1月当たり平均25日の開所日があることを考えると、1日当たりの補助金額は、1千円となる。各施設の事業費としては、利用児童数が1名であっても、複数（2名以上）の職員配置が必須になっており、これらの人件費及び施設の光熱水費等もあり、利用者から延長保育料の徴収はしているものの、日々利用児童数が変動するため、事業の継続には、本補助金が不可欠であるとする。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	当該事業を実施することにより民間認定こども園・保育所入所児童の預かり時間の拡大、及び送迎時刻の調整の幅が増し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進に寄与している。